

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型 (トルコリラコース)

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第128期(決算日2020年2月17日) 第129期(決算日2020年3月16日) 第130期(決算日2020年4月15日)
第131期(決算日2020年5月15日) 第132期(決算日2020年6月15日) 第133期(決算日2020年7月15日)

作成対象期間(2020年1月16日~2020年7月15日)

第133期末(2020年7月15日)	
基準価額	1,418円
純資産総額	25,569百万円
第128期~第133期	
騰落率	△ 15.4%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」は、2020年7月15日に第133期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952826>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

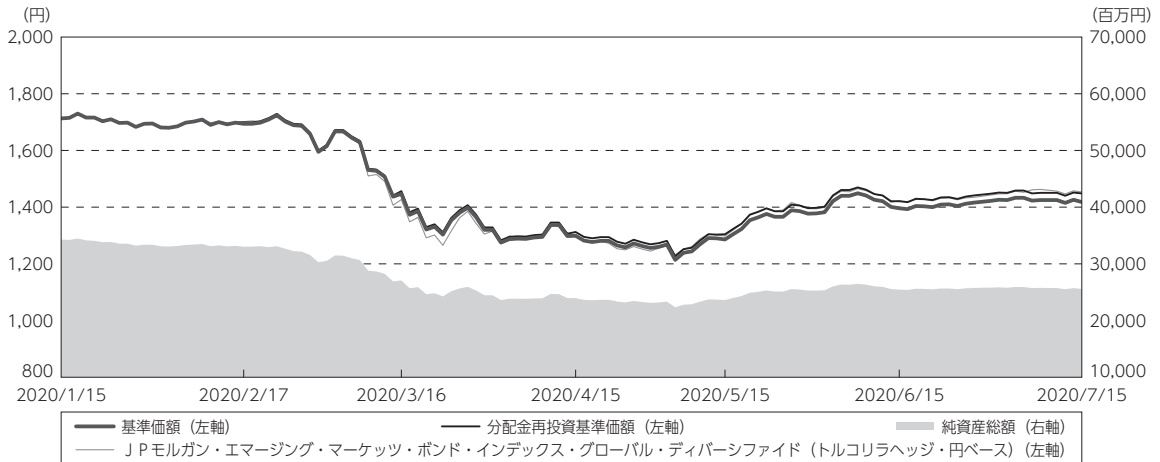
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年1月16日～2020年7月15日)



第128期首： 1,713円

第133期末： 1,418円 (既払分配金 (税込み) : 30円)

騰 落 率：△ 15.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (トルコリラヘッジ・円ベース) は、作成期首 (2020年1月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (トルコリラヘッジ・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国国債利回りが低下 (債券価格は上昇) したこと。
- ・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・新興国債券のスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・円高／トルコリラ安が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

（2020年1月16日～2020年7月15日）

項 目	第128期～第133期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.875	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.476)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.383)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.004)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.882	
作成期間の平均基準価額は、1,453円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

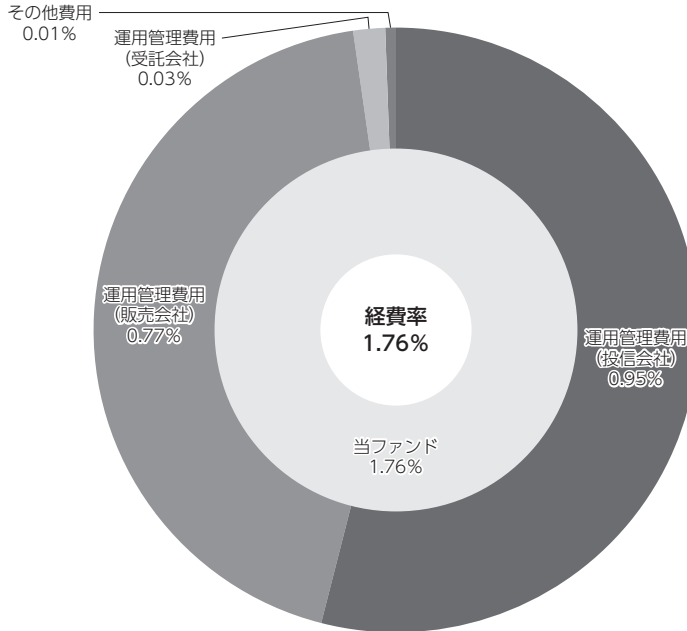
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

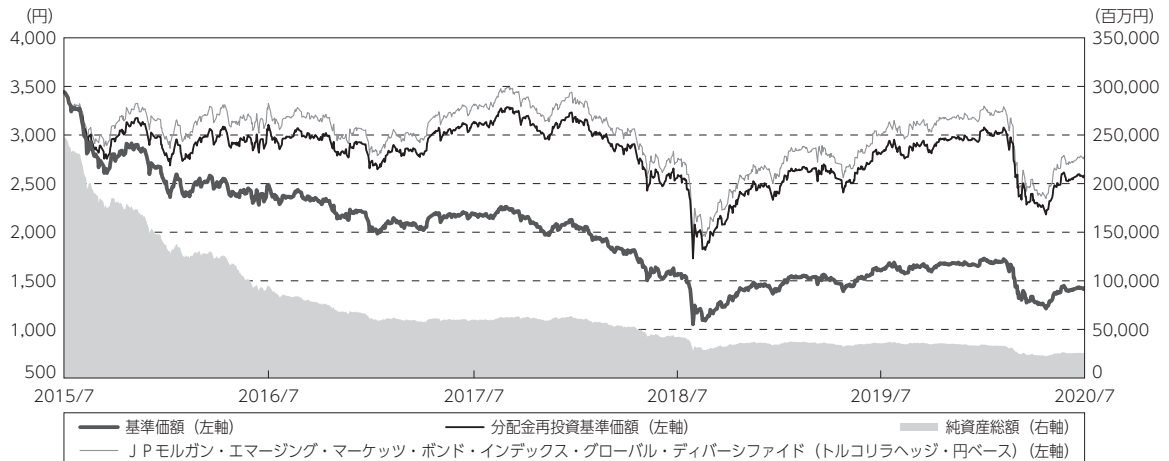
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年7月15日～2020年7月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は、2015年7月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日
基準価額 (円)	3,444	2,489	2,191	1,556	1,604	1,418
期間分配金合計(税込み) (円)	—	585	300	270	80	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.8	1.0	△ 18.4	9.5	△ 8.0
J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド (トルコリラヘッジ円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 3.5	△ 0.2	△ 17.8	9.7	△ 7.5
純資産総額 (百万円)	248,120	95,177	59,983	42,000	35,512	25,569

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2020年1月16日～2020年7月15日）

（新興国債券市況）

期間の初めは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国景気の失速懸念に加え、グローバルで貿易取引が低迷すると見通しなどがマイナス要因となったものの、米国国債利回りの低下がプラス要因となり、新興国債券は緩やかに上昇しました。しかし、期間中には中国のみならずグローバルに新型コロナウイルスの感染が拡大し世界経済の失速懸念が急速に高まったことに加え、アメリカドル需要の高まりを背景としたアメリカドル高進行により新興国のアメリカドル建て債務の返済能力についても懸念されたことなどから、新興国債券は大きく下落しました。その後、期間末にかけては、米国をはじめとする主要国/地域で政策対応が相ついで発表されたことや、一部の経済指標が改善したことで、投資家による過度なリスク回避姿勢が後退し、新興国債券は上昇に転じました。期間を通じてみると、期間中の下落幅が大きかったことから新興国債券市場は下落しました。

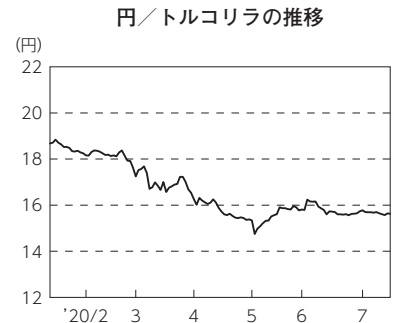
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2020年1月16日～2020年7月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）

新興国債券への投資に際しては、先進国の緩和的な政策スタンスが新興国市場のサポート材料となることや、先進国資産の利回り水準が低位に推移するなか相対的に高い利回り水準を有する新興国債券への投資機会が拡大するとみており、国ごとの経済政策とその成果を見極めたうえで、慎重に投資先を選別しました。具体的には、景気刺激策の余地があることなどからロシアを積極姿勢としました。また、ウクライナの積極姿勢も維持しました。一方、中国をはじめとするフィリピン、マレーシアなどのアジア諸国については、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速が懸念されたことなどに鑑み、消極姿勢としました。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

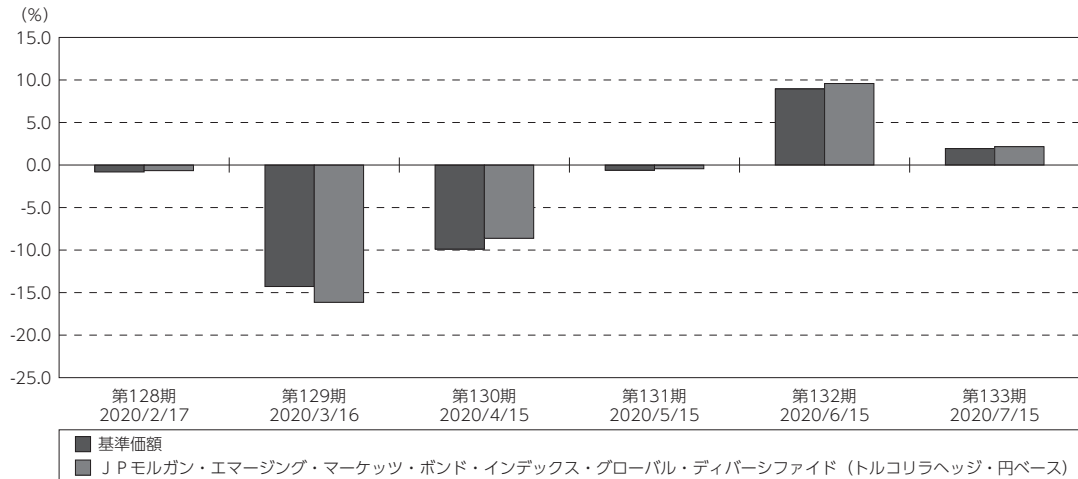
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年1月16日～2020年7月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) J Pモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2020年1月16日～2020年7月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2020年1月16日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年4月15日	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.294%	5 0.344%	5 0.383%	5 0.387%	5 0.357%	5 0.351%
当期の収益	1	2	2	2	4	4
当期の収益以外	3	2	2	2	0	0
翌期繰越分配対象額	1,323	1,320	1,318	1,315	1,315	1,314

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）

新型コロナウイルスの感染抑制に向けたロックダウン（都市封鎖）などによる影響が、企業活動および労働市場に対し、当初の想定を上回る速度でかつ広範囲にわたり波及していることを受け、世界の経済成長は2008－09年の金融危機時以上に大きく落ち込み、2020年通期で見てもマイナス成長に陥るものと予想しています。景気は2020年2月をピークに急激に悪化したものの、各国の金融・財政政策による対応が異例のスピードかつ大規模に実施されたことなどを受けて世界経済は回復を始めています。ただし、ソーシャルディスタンスの継続やサプライチェーン（供給網）の寸断などコロナショックを機にこれまでの経済活動の見直しを迫られる事象も存在するため、回復には時間を要するものと予想しており、多くの先進国では2022年までに経済活動が危機前の水準に戻る可能性は低いとみています。

新興国では依然として新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、本格的な経済活動の再開が遅れる可能性が高い点は懸念材料の一つと考えられます。また、国によって感染リスクへの対応の度合いが異なり、政治面での不安定性が露呈するケースも見られるため、国ごとの選別投資が重要となります。ただし、多くの新興国は先進国と比べ金利水準が高く追加利下げの余地があることや、先進国対比で政府債務比率が低く財政による景気刺激の余地も残されているという点は、新興国全体の下支え要因であると考えられます。当面、景気後退の継続が想定されるなか、財務状況に余力があり、ショックへの耐性を有する国々への投資を継続します。具体的には、原油価格の下落による景気への影響は懸念されるものの、景気刺激策の余地があることなどからロシアを積極姿勢とします。また、ゼレンスキー政権下での構造改革による景気下支え効果が期待されることに加え、IMF（国際通貨基金）からの支援策が続いているウクライナの積極姿勢も維持します。一方、中国をはじめとするフィリピン、マレーシアなどのアジア諸国については、利回り面での魅力が乏しいことなどに鑑み、消極姿勢とします。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行いません。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

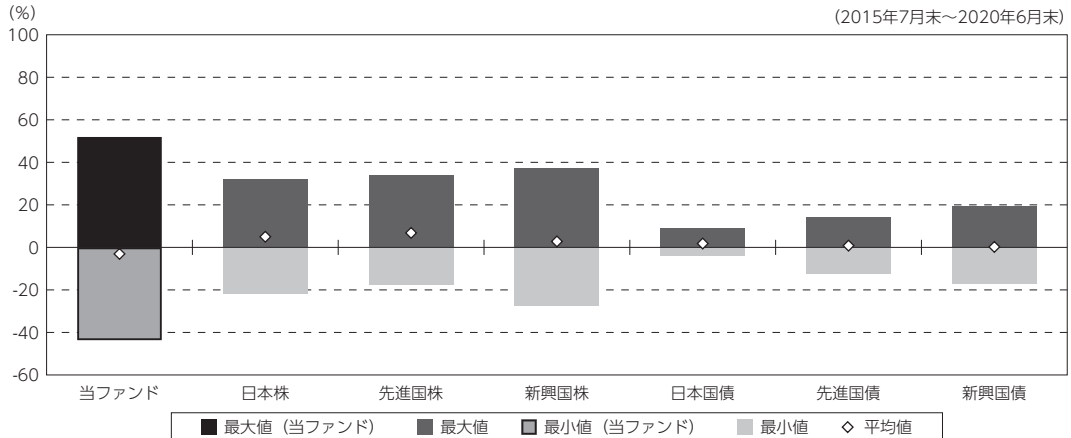
2020年1月16日から2020年7月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年7月10日から2024年1月15日までです。
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.9	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 43.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.1	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月15日現在)

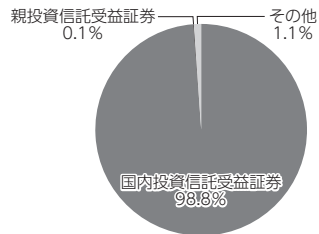
○組入上位ファンド

銘柄名	第133期末
	%
PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス	98.8
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

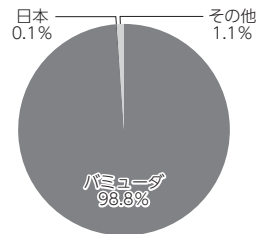
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

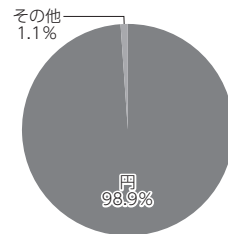
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

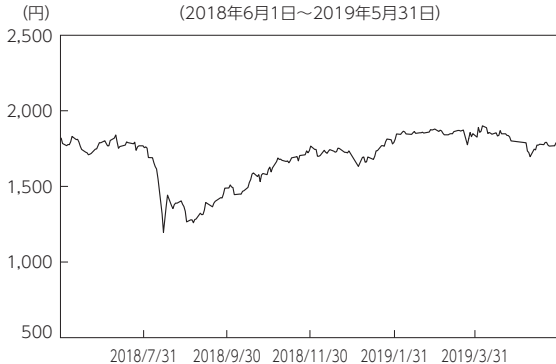
項目	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末
	2020年2月17日	2020年3月16日	2020年4月15日	2020年5月15日	2020年6月15日	2020年7月15日
純資産総額	33,022,045,196円	27,071,295,563円	23,968,739,377円	23,610,614,545円	25,448,581,812円	25,569,009,529円
受益権総口数	194,915,410,920口	187,075,382,210口	184,505,098,489口	183,568,180,567口	182,357,456,322口	180,303,561,903口
1万口当たり基準価額	1,694円	1,447円	1,299円	1,286円	1,396円	1,418円

(注) 当作成期間（第128期～第133期）中における追加設定元本額は2,021,956,055円、同解約元本額は21,857,170,877円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月1日～2019年5月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2019年5月31日現在)

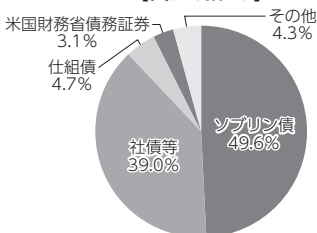
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	U.S. Treasury Bonds 2.375% due 08/15/2024	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	3.1
2	Sri Lanka Government International Bond 6.250% due 07/27/2021	ソブリン債	アメリカドル	スリランカ	2.0
3	Petrobras Global Finance BV 7.375% due 01/17/2027	社債等	アメリカドル	ブラジル	1.7
4	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2049	米国政府機関債	アメリカドル	米国	1.6
5	Provincia de Buenos Aires 5.750% due 06/15/2019	ソブリン債	アメリカドル	アルゼンチン	1.5
6	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A. 5.150% due 02/11/2026	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.5
7	Oman Government International Bond 5.625% due 01/17/2028	ソブリン債	アメリカドル	オマーン	1.4
8	Rio Oil Finance Trust Series 2014-3 9.750% due 01/06/2027	社債等	アメリカドル	米国	1.4
9	Dominican Republic Government International Bond 5.950% due 01/25/2027	ソブリン債	アメリカドル	ドミニカ共和国	1.4
10	Turkey Government International Bond 7.250% due 12/23/2023	ソブリン債	アメリカドル	トルコ	1.3
組入銘柄数			250銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

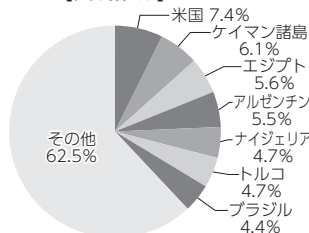
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

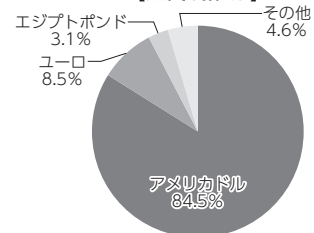
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

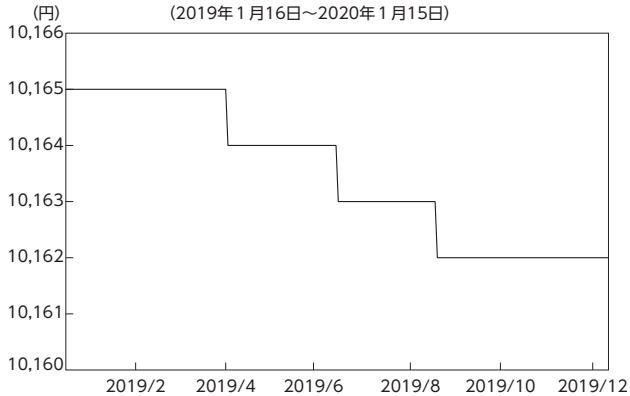
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M) の情報です。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年1月16日～2020年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,163円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2020年1月15日現在)

2020年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。